

# 施設整備費の運営費上乘せ及び 法人種別に応じた会計基準について (案)

平成23年11月24日

第16回 基本制度ワーキングチーム資料

## (参考) 中間とりまとめにおける関係記述

### 5 多様な保育事業の量的拡大(指定制度の導入)

#### (4) 運営費の在り方等

イコールフットィングの下で、一定の客観的な基準を満たした多様な主体の参入促進を図るため、以下の点について、今後、更に検討を行う。

運営費の使途範囲について、こども園給付(仮称)等を提供するための費用とすることを基本としつつ、多様な主体の経営努力により柔軟な経営を可能とする観点から、他会計への費用の繰入を認めること

#### — 施設整備費について、運営費に上乗せする仕組みとすること

会計基準について、法人種別に応じた会計処理を基本とした上で、資金の流れを明確化する仕組みとすること

(参考)

### 7 施設の一体化(総合施設(仮称)の創設)

#### (1) 基本的位置づけ

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けはないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の総合施設(仮称)への移行を促進する。

例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室等への補助制度を創設すること、保育単価等によるインセンティブを付与することなどが挙げられる。

#### 費用負担

そのための追加所要額は、潜在ニーズを含む保育等の量的拡充と、職員配置の充実などの質の改善を合わせて2015年度で1兆円程度と見込まれる。

上記の額に施設整備費は含まれない。(なお、幼稚園における調理室の新設や緊急的な基盤整備(耐震化を含む)等に係る施設整備費補助については引き続き実施する。)

# 現行の保育所に対する施設整備補助について

## 【現行】

保育所の施設整備補助については、児童福祉法等の規定により社会福祉法人等に対してのみ可能となっている。(補助率3 / 4)

補助対象

社会福祉法人

学校法人(幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育園の設置者が同一の学校法人である場合)

幼稚園についても、私立学校振興助成法等の規定により、学校法人等に対してのみ可能。(補助率1 / 3)

## 児童福祉法

第五十六条の二 都道府県及び市町村は、次の各号に該当する場合においては、第三十五条第四項の規定により、国、都道府県及び市町村以外の者が設置する児童福祉施設について、その新設(社会福祉法第三十一条第一項の規定により設立された社会福祉法人が設置する児童福祉施設の新設に限る。)、修理、改造、拡張又は整備(以下「新設等」という。)に要する費用の四分の三以内を補助することができる。ただし、一の児童福祉施設について都道府県及び市町村が補助する金額の合計額は、当該児童福祉施設の新設等に要する費用の四分の三を超えてはならない。

- 一 その児童福祉施設が、社会福祉法第三十一条第一項の規定により設立された社会福祉法人、日本赤十字社又は公益社団法人若しくは公益財団法人の設置するものであること。
- 二 その児童福祉施設が主として利用される地域において、この法律の規定に基づく障害児入所給付費の支給、入所させる措置又は保育の実施等を必要とする児童、その保護者又は妊産婦の分布状況からみて、同種の児童福祉施設が必要とされるにかかわらず、その地域に、国、都道府県又は市町村の設置する同種の児童福祉施設がないか、又はあつてもこれが十分でないこと。

## 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

第十四条 認定こども園である幼保連携施設を構成する幼稚園及び保育園の設置者が同一の学校法人(私立学校法第三条に規定する学校法人をいう。)である場合における当該保育所に係る児童福祉法第五十六条の二第一項の規定の適用については、同項中「社会福祉法人が」とあるのは「社会福祉法人又は私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)第三条に規定する学校法人が」と、同項第一号中「社会福祉法人」とあるのは「社会福祉法人、私立学校法第三条に規定する学校法人」とする。

児童福祉法において施設整備補助の対象を限定しているのは、憲法89条において、「公の支配に属さないものには公金を支出することができない」と規定されていることが背景にある。

日本国憲法

第八十九条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

一方、保育所運営に当たってのランニングコストである保育所運営費には、初期投資に要した額は含まれないことから、施設整備補助の対象とならない設置主体からは、イコールフットिंगでないとの指摘がある。



新システムにおいては、指定制を導入し、質の確保のための客観的基準を満たすことを要件に、株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を認め、保育の量的拡充を図るとともに、利用者がニーズに応じて多様な施設や事業を選択できる仕組みとすることとしている。

その際、上記のような要因に鑑み、イコールフットिंगを確保すべく、施設整備に要する費用を運営費に上乗せする仕組みについて検討する必要がある。

# 施設整備費の運営費上乘せについて

## < 基本的な方向性 >

施設整備支援に当たっては、イコールフットイングの観点から、設置主体にかかわらず、同一の形態とすることが望ましい。

このため、従来のように、保育所等の施設基準を考慮して設定する整備費用の一定割合に相当する額を整備の際に一括して補助する方法ではなく、毎月の給付費の中に、これを長期間に平準化した金額を組み込む方法（例えば、減価償却費の一定割合に相当する額を給付費に組み込む方法）にすることが望ましいのではないか。

また、そのような方法にした方が賃借を含む多様な方法により保育の量的拡充を進めやすいのではないか。

現行、賃貸物件による施設整備については、安心こども基金において対応中

## < 留意点 >

保育に係る基盤整備については、

- ・基本制度案要綱において、子ども・子育てビジョンの目標達成に向け、集中的に整備するとされていること

- ・これを踏まえた中間取りまとめにおいては、「幼稚園における調理室の新設や緊急的な基盤整備（耐震化を含む）等に係る施設整備補助については引き続き実施する」とされていること

等を踏まえ、緊急に量的拡充を図るための政策的対応について検討する必要があるのではないか。

幼稚園については施設整備一般について量的拡充を図る必要性等が保育所と異なるとともに、経営改善の取組を含め私学の独自性に基づく特色ある取組等に対し財政措置を行っている点が保育所と異なることを踏まえて検討する必要があるのではないか。

## < 留意点を踏まえた方向性(案) >

### (1) 基本的な方向性

保育所等の施設基準を考慮して設定する整備費用と施設運営における減価償却費の全国的な状況を踏まえ、その一定割合に相当する額を組み込む形で給付を設定することにより、施設整備を支援する。過去に補助金を受けて整備した施設については、整備からの経過年数等に応じて調整する。

施設整備費の補助金は、基本的に廃止する。

上記により設定する給付は、賃借によって施設を設置する場合の建物賃借料についても対応する。これにより、賃借による施設の設置も含め、地域の実情に応じた設置形態による基盤整備を進める。

### (2) 当面の緊急対応

上記(1)を実施することと併せて、当面、緊急に対応する必要がある

- ・増加する保育需要に対応するための施設の新築や増改築
- ・幼稚園における調理室の新設
- ・施設の耐震化

等については、別途の支援を行い、ニーズへの対応を促進する。

建物の賃借により施設を設置する場合を含む。

支援の対象となる設置主体については、更に検討する。

現在、施設整備への支援は、各都道府県に設置された安心こども基金により行っており、各市町村の事業計画に即して支援を行うための方策について、更に検討する。

### (3) 今後の対応について

上記に対応するには、施設整備の際に必要な資金の調達については、政策的な融資による支援が必要となる。

これらを踏まえ、

減価償却費(一定割合に相当する額)等を組み込んだ給付の設定

増加する保育需要に対応するための施設の新設、耐震化等といった当面の緊急対応

政策的な融資による支援等

について、既存の財政措置との連続性を念頭に置きつつ、重複なく適切な措置を講じながら、新システムに円滑に移行できるよう、制度の本格施行に向けて更に検討する。



# 法人種別に応じた会計基準について

中間取りまとめにおける記載

5 多様な保育事業の量的拡大(指定制度の導入)

(4) 運営費の在り方等

イコールドフットイングの下で、一定の客観的な基準を満たした多様な主体の参入促進を図るため、以下の点について、今後、更に検討を行う。

運営費の使途範囲について、こども園給付(仮称)等を提供するための費用とすることを基本としつつ、多様な主体の経営努力により柔軟な経営を可能とする観点から、他会計への費用の繰入を認めること

施設整備費について、運営費に上乗せする仕組みとすること

— 会計基準について、法人種別に応じた会計処理を基本とした上で、資金の流れを明確化する仕組みとすること



## 【現行】

保育所を運営する主体は、毎会計年度を単位として、財務諸表(社会福祉法人会計基準においては、資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表)を作成しなければならないこととされている。

その際、設置主体の法人種別により会計基準が異なることから、かつては、法人種別によらず、社会福祉法人会計基準によって会計処理を行うことを求めてきたものの、特に事務処理の煩雑さに鑑み、平成22年度より、保育所を運営する事業に係る区分を設けた上で、以下の取扱いとなっている。

・社会福祉法人・・・社会福祉法人会計基準による書類作成が必要

・学校法人

・株式会社等

学校法人会計基準による収支計算書又は企業会計基準による損益計算書に加えて、  
社会福祉法人会計基準による資金収支計算書の作成  
又は  
に代えて、資金収支計算分析表の作成  
によることができる

資金収支計算分析表は、保育所運営費の資金の動きを把握し、弾力運用が適切に行われているか確認する目的で作成するものであり、最低限の事項のみ記載することとしている。

また、その作成に当たっては、学校法人会計基準の資金収支計算書又は企業会計基準の損益計算書から、作成が可能。

なお、当該改正通知は、発出前に日本公認会計士協会に相談済。

## (参考・改正前の取扱い)

学校法人、株式会社等については、学校会計基準による収支計算書又は企業会計基準による損益計算書に加えて、社会福祉法人会計基準による資金収支計算書の作成が必要

## < 基本的考え方 >

平成22年4月より、法人種別に応じた会計処理を可能とした上で、資金収支計算分析表により、保育所運営費に係る資金の流れを把握することが可能となっており、比較的、簡易な方式となっている。

ただし、現行の会計処理方法は、保育所運営費は市町村から事業者に対する委託費という前提のものであり、新システムにおけるこども園給付(仮称)は個人給付と性質が大きく異なることとなる。

このため、別途検討しているこども園給付(仮称)や総合施設(仮称)における使途範囲に関する検討に応じて、会計処理上、必要な情報量、書類等に幅があり得ることに留意し、介護保険制度、障害者自立支援制度を参考にしつつ、更に検討していくことが必要。

複数事業部門を有する事業者の場合、こども園給付(仮称)の流れが分かるものとする必要があるのではないかと。

## < 留意点 >

個人給付であるこども園給付(仮称)に関して、給付された費用のフローについて、どの程度、詳細にチェックする仕組みとするのか、事業主体・地方自治体の事務処理負担も踏まえる必要がある。

上記は、現行の保育所運営費の支給対象となっているものについての整理であり、幼稚園としてこども園(仮称)の指定を受ける施設の場合は、学校法人会計による現在の取扱いを踏襲する。

## 参考・現行の資金収支計算書等

### 学校法人・株式会社に作成を求めている 資金収支計算分析表

#### 平成 年度資金収支計算分析表

##### 1. 保育所運営費等資金収支 (単位: 円)

収入 科目	金額	支出 科目	金額	差引過不足額 ( - )
1. 保育所運営費収入 (民改費加算分を除く)		10. 人件費支出		
(1) 人件費(民改費加算分を除く)		11. 事務費支出		
(2) 管理費(民改費加算分を除く)		12. 事業費支出		
(3) 事業費		13. 人件費積立預金積立支出		
2. 保育料収入		14. 修繕積立預金積立支出		
3. 人件費積立預金取崩収入		15. 備品等購入積立預金積立支出		
4. 修繕積立預金取崩収入		16. 保育所施設・設備整備積立預金積立支出		
5. 備品等購入積立預金取崩収入		17. 固定資産取得支出のうち施設の整備等に係る支出		
6. 保育所施設・設備整備積立預金取崩収入		18. 土地・建物賃借料		
7. 保育所運営費収入のうち民改費加算分		19. 17及び18の経費に係る借入金利息支出		
8. 17及び18の経費に係る積立預金取崩収入		20. 17及び18の経費に係る借入金償還支出		
9. 経理区分からの繰入れ		21. 17及び18の経費に係る積立預金積立支出		
		22. 租税公課		
		23. 経理区分への支出		
小計		小計		
保育所運営費等資金収支差額(欠損金)		保育所運営費等資金収支差額		
合計		合計		

10 から 22 の経費等に係る借入金収入がある場合には、その受入額についても収入の欄に計上すること。

##### 2. 積立預金の目的外使用

取崩した積立預金	目的外使用した科目	金額

##### 3. 経常活動資金収支差額 (単位: 円)

経常活動資金収支差額	
------------	--

##### 4. 前期末支払資金残高 (単位: 円)

当期資金収支差額(1)	
前期末支払資金残高(2)	
当期末支払資金残高(1+2)	

### 社会福祉法人会計基準において 作成を求めている資金収支計算書

#### 資金収支計算書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		
		老人福祉事業収入		
		児童福祉事業収入		
		保育事業収入		
		就労支援事業収入		
		障害福祉サービス等事業収入		
		生活保護事業収入		
		医療事業収入		
		事業収入		
		借入金利息補助金収入		
事業活動による収支	支出	経常経費寄附金収入		
		受取利息配当金収入		
		その他の収入		
		流動資産評価損等による資金増加額		
		事業活動収入計(1)		
		人件費支出		
		事業費支出		
		事務費支出		
		就労支援事業支出		
		授産事業支出		
施設整備等による収支	収入	利用者負担軽減額		
		支払利息支出		
		その他の支出		
		法人税、住民税及び事業税支出		
		流動資産評価損等による資金減少額		
		事業活動支出計(2)		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		
		施設整備等補助金収入		
		施設整備等寄附金収入		
		設備資金借入金収入		
施設整備等による収支	支出	固定資産売却収入		
		その他の施設整備等による収入		
		施設整備等収入計(4)		
		設備資金借入金元金償還支出		
		固定資産取得支出		
		固定資産売却・廃棄支出		
		ファイナンス・リース債務の返済支出		
		その他の施設整備等による支出		
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
		長期運営資金借入金収入		
		長期貸付金回収収入		
		投資有価証券売却収入		
		積立資産取崩収入		
		その他の活動による収入		
		その他の活動収入計(7)		
		長期運営資金借入金元金償還支出		
		長期貸付金支出		
		投資有価証券取得支出		
その他の活動による収支	支出	積立資産支出		
		その他の活動による支出		
		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		予備費支出(10)		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		
		前期末支払資金残高(12)		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		
		(注) 予備費支出 × × × 円は 支出に充当使用した額である。		

〔 社会福祉法人会計基準において作成を求めている  
拠点区分ごとの資金収支計算書 〕

〇〇拠点区分 事業活動明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

勘定科目	サービス区分			合計	内訳数別項目	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
介護保険事業収益						
施設介護料収益						
介護報酬収益						
利用者負担金収益(公費)						
利用者負担金収益(一般)						
居宅介護料収益						
(介護報酬収益)						
介護報酬収益						
介護予防報酬収益						
(利用者負担金収益)						
介護負担金収益(公費)						
介護負担金収益(一般)						
介護予防負担金収益(公費)						
介護予防負担金収益(一般)						
地域密着型介護料収益						
(介護報酬収益)						
介護報酬収益						
介護予防報酬収益						
(利用者負担金収益)						
介護負担金収益(公費)						
介護負担金収益(一般)						
介護予防負担金収益(公費)						
介護予防負担金収益(一般)						
居宅介護支援介護料収益						
居宅介護支援介護料収益						
介護予防支援介護料収益						
利用者等利用料収益						
施設サービス利用料収益						
居宅介護サービス利用料収益						
地域密着型介護サービス利用料収益						
食費収益(公費)						
食費収益(一般)						
居住費収益(公費)						
居住費収益(一般)						
その他の利用料収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
市町村特別事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
(保険等査定減)						
老人福祉事業収益						
増援事業収益						
事務費収益						
事業費収益						
その他の利用料収益						
その他の事業収益						
運営事業収益						
管理費収益						
その他の利用料収益						
補助金事業収益						
その他の事業収益						
その他の事業収益						

40

管理費収益						
その他の利用料収益						
その他の事業収益						
児童福祉事業収益						
措置費収益						
事務費収益						
事業費収益						
私的契約利用料収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
保育事業収益						
保育所運営費収益						
私的契約利用料収益						
私立認定保育所利用料収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
就労支援事業収益						
〇〇事業収益						
障害福祉サービス等事業収益						
自立支援給付費収益						
介護給付費収益						
特例介護給付費収益						
訓練等給付費収益						
特例訓練等給付費収益						
サービス利用計画作成費収益						
障害児施設給付費収益						
利用者負担金収益						
補正給付費収益						
特定障害者特別給付費収益						
特例特定障害者特別給付費収益						
特定入所障害児食費等給付費収益						
特定費用収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
(保険等査定減)						
生活保護事業収益						
措置費収益						
事務費収益						
事業費収益						
授産事業収益						
〇〇事業収益						
利用者負担金収益						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
医療事業収益						
入院診療収益						
歯科診療収益						
外来診療収益						
保健予防活動収益						
受託検査・施設利用収益						
訪問看護療養費収益						
訪問看護利用料収益						
訪問看護基本利用料収益						
訪問看護その他の利用料収益						
その他の医療事業収益						
補助金事業収益						

41

	受託事業収益 その他の事業収益 (保険等査定額)						
	〇〇事業収益						
	〇〇事業収益						
	その他の事業収益						
	補助金事業収益						
	受託事業収益						
	その他の事業収益						
	〇〇収益						
	〇〇収益						
	経常経費寄附金収益						
	その他の収益						
	サービス活動収益計(1)						
費用	人件費						
	役員報酬						
	職員給料						
	職員賞与						
	賞与引当金繰入						
	非常勤職員給与						
	派遣職員費						
	退職給付費用						
	法定福利費						
	事業費						
	給食費						
	介護用品費						
	医薬品費						
	診療・療養等材料費						
	保健衛生費						
	医療費						
	被服費						
	教養娯楽費						
	日用品費						
	保育材料費						
	本人支給金						
	水道光熱費						
	燃料費						
	消耗器具備品費						
	保険料						
	賃借料						
	教育指導費						
	就職支度費						
	葬祭費						
	車輦費						
	〇〇費						
	雑費						
	事務費						
	福利厚生費						
	職員被服費						
	旅費交通費						
	研修研究費						
	事務消耗品費						
	印刷製本費						
	水道光熱費						
	燃料費						
	修繕費						
	通信運搬費						
	会議費						
	広報費						
	業務委託費						
	手数料						
	保険料						
	賃借料						
	土地・建物賃借料						

42

	租税公課						
	保守料						
	渉外費						
	諸会費						
	〇〇費						
	雑費						
	就労支援事業費用						
	就労支援事業販売原価						
	贈答製品(商品) 価額高						
	当期就労支援事業製造原価						
	当期就労支援事業仕入高						
	期末製品(商品) 価額高						
	就労支援事業販管費						
	授産事業費用						
	〇〇事業費						
	〇〇費用						
	利用者負担軽減額						
	減価償却費						
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××	△×××	△×××		△×××
	償収不能額						
	償収不能引当金繰入						
	その他の費用						
	サービス活動費用計(2)						
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						
サービス活動外増減の部	収益						
	借入金利息補助金収益						
	受取利息配当金収益						
	有価証券評価益						
	有価証券売却益						
	投資有価証券評価益						
	投資有価証券売却益						
	その他のサービス活動外収益						
	受入研修費収益						
	利用者等外給食収益						
	為替差益						
	雑収益						
	サービス活動外収益計(4)						
費用	支払利息						
	有価証券評価損						
	有価証券売却損						
	投資有価証券評価損						
	投資有価証券売却損						
	その他のサービス活動外費用						
	利用者等外給食費						
	為替差損						
	雑損失						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)						

43